

資本の形成率とは人口の成長にほとんど無関係であったことを暗示している。もしも日本の國民生産物の擴張が最近 80 年間の約 5 千萬の人口増加を伴わなかったならば日本の生活水準の改善はもっと大きかったであろうことはきわめて明白である。この経験は人口水準が天然資源の恵に比してすでに高い極東の他の諸國にとって重要な含意をもっている。

V 結 論

農業生産性の増大が三國において實現された方法における對照は重要である。日本における收穫は農業技術の改革、特に改良品種と多肥の結果であることきわめて大であった。英國においては農業労働の生産性は農業技術の進歩と相當額の資本投下との兩方によって高められたように思われる。

ソ聯の場合においては、労働生産性の増大はまったく農業に對する機械力の適用の増加によって達成されたことがわかる。

この分析は全體として日本型は極東の條件に特にびつ

たりあてはまることを暗示している。日本の経験はデモクラシー社會へ向つての成長の一例としてはほとんど引用できないけれども、農事を改良し生産性を増大させるために用いられた方法は日本においてはソ聯におけるよりも遙に強制を含んでいなかったことは主張できる。

日本において農村および都市の生活水準の向上という形で達成された結果は依然として望まらるべき多くのことを残している。1930 年代において激しかった農業問題は日本農村の過剰人口のために再び重大化しようとする徴候を示している。現時の高い人口密度と引續く急激な人口の成長のゆえに經濟の前途は第二次大戰の影響を別にしても有望ではない。これらの限定にもかかわらず、アジアの他の地域にも存する可能性に光明を投ずるに役立つものが日本の経験の中に明らかに豊富にある。農業生産性の増大は僅小な資本支出と最小限の社會的斷層とをもって、現存する小農に適用できる方法を通じて獲得されたのである。

(梅村又次抄譯)

ジョンストン氏の寄稿に添えて

大 川 一 司

I

日本經濟の示してきた著しい發展——通常そう信じられている——がどのような源泉と手段による資本蓄積によって繼續的に可能になってきたか、という問題は古くかつ新しい。重い租税制度と高率な現物小作制とが農民を低い生活水準に停滯せしめ、農業における生産所得のきわめて高い割合を占める部分が、そのことによって資本蓄積の源泉たらしめられた、という見解は周知のようにこれまで廣く行われてきたものである。ジョンストン氏が乏しい英語文獻を頼りに辿りついた見解もおおまかにはこの通常の見解の線にそうのものであって、そのかぎりでは決して眼新しい内容をもつものではない。けれども彼の研究は農業における労働生産性の著しい發展ということに強い關心をよせることによって、類似の研究にた

いして特徴をもっていると判断される。したがって私のコメントも通説的な部分には一切觸れずこの一點に集中するのが適當であろう。

彼は農業における労働生産性の發展の著しかったことの統計的實證を與えることから出發しているが、この事實認識は私どもの見解——これは決して通説とはなっていない——とおおむね一致するものである。この點をまず私どもの最近の調査結果(未發表)を利用して少しく展開しておこう。第一次大戰はこの種の問題觀察において劃期點となるから、その前と後との二期にわけて生産國民所得の成長率を簡単に 5 年平均で示してみよう(1928—32 年不變價格であらわした有業人口一人當り實質所得額として示す)。

不變價格表示といつても實は名目所得額を一般卸賣物價指數でデフレートする便法によつていから、この點

A) 1878—82 年 → 1913—17 年		増大率
第一次産業	61 圓 → 129 圓	2.1 倍
第二次産業	148 → 339	2.3
總計平均	79 → 209	2.6
B) 1913—17 年 → 1938—42 年		増大率
第一次産業	129 圓 → 215 圓	1.7 倍
第二次産業	339 → 938	2.7
總計平均	209 → 548	2.6

備考：總計には第三次産業を含む。

に注意する必要はあるけれども、彼の取扱ったのに照應する期間において購買力としてみた農業の労働生産性がネットではほぼ二倍に増大しているのを見る。物的な生産性についての彼の計測は農業有業人口が 1881—90 年から 1911—20 年に 100→86 と減退したと前提している點で疑問であるが（われわれの計測では同じ期間について 100→92）、そしてまたコスト率（逆にいえば所得率）については單に推定敘述を行っているにすぎないが、これらの點は彼の判断そのものには影響していない。労働生産性が 30—35 年の間にほぼ二倍に上昇したことが事實とすれば、この點を強調することは重要である。蓄積の源泉が單に一時的にではなく、繼續的に培養されつつ吸い上げられた性質のものとして理解されるからである。現代の論者はこの點に十分なウェイトをおいていないようである。

ジョンストン氏は農業における労働生産性の發展率を絶對的にのみ取扱い、他産業とくに工鑛業のそれとの比較において展開していない。これはデータの不足のためであろうが理論的には缺陷を爲している。農業生産力の發展が資本蓄積との關連において問題とされるかぎり、その相對的な速度が重要である。前掲の A) の時期においては二つの産業の間において労働生産性の發展率には著しい不均等は見られない。B) の時期においては不均等な發展率が明かである。ジョンストン氏がかかる相對的考察にも注意をむけたならば、その論旨はより徹底しえたらうとおもわれる。國民所得概念によるこの種の計測は、たとえデータが正確であっても發展率を過大に評價する危険をもつことに留意しなければならないし、なおまたデータそのものの整備において將來の改善に俟つべきものの多い點にも十分の斟酌が拂わるべきであると私どもはおもっている。したがってここでは計數そのものよりも考察の視點について問題を提示することに重點がおかれていると解されたい。

ジョンストン氏は農業生産力が蓄積にたいして果たした役割の量的觀察を、生産された所得の絶對額について明かにしようと企てているようである。しかし彼が農業所

得の増加が國民所得増加の中に占める割合について示した判断（クラークによる）、また全投資と地租額の對比について爲した敘述には賛成しえない。これらは絶對額としての農業所得の過大評價を示すものである。私どもの研究によれば 1878—82 年から 1913—17 年までに國民所得は實質額で 4,015（百萬圓）増大したが第一次産業の生産所得はその間 1,142（百萬圓）の増大しか示さなかった。總増大額の 28 % にすぎない。投資率については正確な計數はないが、おそらく彼の引用より遙かに大きく、20% の近傍にあったのではないかと推定される根據もある位であるから、地租額の蓄積額にたいする相對値は彼の推定よりかなり低いものであったらう。これらの點が正當に實證されれば農業における餘剩生産額が蓄積源泉として作用した重要度についての彼の強調はやや緩和されることになる。

II

農業生産力發展の形態について彼の行っている特質づけが次に注目すべき問題である。農業生産力の増大が傳來の農村組織にうけ入れられやすい技術的發展の形態で行われ、資本形態的にはそれが主として working capital の増投という點に特徴づけられると爲す氏の見解には賛意を表する人が多いとおもわれる。けれどもそのことは他面において農地そのものに不可分離な形で行われる投資（それは固定資本的である）——廣義における土地改良等、とくに水田農業に固有な農地そのものへの投資が重要であった點を否定しないかぎり容認されるものであろう。農業への固定資本的投資が現物經濟的に、また自己労働力そのものとして行われたであろうこと、これは貨幣換算投資額として實證しえないとしても、逸することのできない面であるとおもわれる。

農業機械や固定設備への投資が英國やソ聯にくらべて僅少であったことは、流動資本的形態を特質づけるとともに、またコストの低廉性をも特質づけるといのが氏の見解であるようであるが、この點については疑問の餘地が残されているとおもう。低廉であるというときの費用の概念が純粹に貨幣資本的視點から立てられているならば、おそらく氏の主張の如くであるかも知れないが（ただしこの點についても實證は困難である）、現物的投資や自己労働力的な投資をも考え合せるならば、眞の費用がやすくつきたかどうかは疑問であらう。

日本農業の生産力の發展形態は基本的には土地節約 Land saving の方向に強く規定されてきたと見るべきである。土地節約というこの強い制限条件にしばられながら、労働生産性を高めたという経路にこそ西歐形に對

立する特徴があるのであるから、もし労働生産性の発展率を多くの國について歴史的、統計的に跡づけることが可能になるならば、そうして日本農業の示したテンポが歐米諸國のそれに比して劣らなかつたことが實證されるならば、そのときにこそはじめて日本の經驗は國際的視點からも眞に注目し得るものとならう。ジョンストン氏の英國とソ聯の分析はこのことを正面から企てたものではないようであるし、私どももまたデータの不足からこの點について十分な見透しをえずにいる。ただコーリン・クラークによってアメリカのデータから計算すると、この國の農業の男子有業人口一人當りの純生産額は國際單位で、1870—80年平均375弗から1915—19年平均の562弗に、つまりこの間約1.5倍にしか上昇していない。ほぼ同じ期間に日本が2倍に増大していることといかにして矛盾なく解釋できるであろうか。これは氏に教を乞いたい問題である。

農業における生産力の上昇にも拘らず、日本の農民の生活水準が低くおさえられてきたという事實をみとめればこそ、それが資本蓄積の源泉となつたと主張しうることはいうまでもない。ただ注意すべきはこのような説明は蓄積の源泉のいわば物的な面に重點をおいているということである。農業からの租税と工業への補助金という對應をとればそのことは明瞭であろう。ジョンストン氏の見解の主流はもちろんこの線にあるが、しかし彼は同

時に利潤インフレーションの蓄積作用にも言及している。この方は蓄積のいわば貨幣面のことがらである。この點について農民の生活水準の低位な停滯が賃金ラグを生ぜしめる有力な要因であると考えられるとしても、前者と後者とは蓄積のメカニズムとして本質的に異なることがらであろう。彼はこの二つの面をいかにして総合的に統一しえているかを私どもは讀みとることができない。

さて最後に彼の論文が含意する戰略的な面に一言ふれなければならない。アジアの開発についてジョンストン氏が示唆する日本の經驗の戰略的適用は、多くの歐米人には暗示的であろうとおもわれるが、しかしわたくしどもはそれに直ちに賛意を表すわけにはいかない。工業化の初期において農業生産力の發展を日本的形態によって押しすすめることの妥當性を容認するならば、それは必然に農民のそしてひいては勤勞者一般の低い生活水準への停滯という犠牲——これは氏の見解から當然にひきだされるものである——を拂う資本蓄積の形をとらなければならないことを意味するからである。この點の解決を新しい時代の問題として意識しないかぎり、氏の分析結果の戰略的適用面には飛躍があるといわなければならない。氏はこのばあい生産力發展の日本型についてそのアグロノミックな積極面にのみあまりにとらわれすぎているようにおもわれる。